

自然エネルギー20/20 立ち上げ集会 発言要旨集

自然エネルギー20/20 キャンペーン委員会

( 以下、発言順、敬称略。事務局の責任で整理・要約したものです。)

司会：瀬口亮子 (FoE Japan)

1. キャンペーンの趣旨について

飯田哲也 (「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク / 環境エネルギー政策研究所)

「2020年・自然エネルギー20%」というキャンペーンを立ち上げた趣旨を説明する。以前から電力分野でドイツ型の固定価格制を実現しようと活動してきたが、新エネ RPS 法という形になってしまい、爆発的普及には至らなかった。今年には新エネ RPS 法の目標値の見直しの年であり、京都議定書目標達成計画 (以下、目達計画) の見直しも始まっている。早急に大規模な対策を打った方がむしろ経済的なコストも安く済むと言われる。石油・天然ガスのピークオイルへの危機感も急速に増している。そのような中で、自然エネルギーを全面的・大々的に進めるべきで、電力に限らず、熱の分野、(運輸用)燃料の分野でも進める大きなうねりを作っていきたいということで、この「自然エネルギー20/20」となった。

具体的には、「5つの目標」を掲げた ( 当日配布資料「キャンペーン概要」参照 )。

キャンペーン期間としては、新エネ RPS 法の目標値や目達計画といった政策の見直しの期間をにらんで、今年から来年いっぱいを考えたい。

2. リレートーク

秋葉賢也 (自由民主党衆議院議員)

宮城の県会議員の時に、自然エネルギー促進の条例を議員立法した。国会の自然エネルギー促進議員連盟も今年には視察程度なので、連携を深めながら頑張りたい。同僚の河野太郎先生を中心に、自然エネ議連とは別に新しい動きの検討もしている。皆さんと連携しながら、頑張っていきたい。

平田仁子 (気候ネットワーク)

京都会議以来、地球温暖化問題に取り組んでいる。現時点でも CO2 排出量の増加傾向が続いており、自然エネルギーを含む対策も政策も非常に不十分だ。気候変動は深刻で、気温上昇2度に抑えるためには2015年には世界の排出量のピークとしなければいけない。日本なら2020年・30%削減が求められる。そのためにも、切り札の1つである自然エネルギーを2020年に20%にするキャンペーンは重要だ。気候ネットワークとしても、目達計画見直しの中で自然エネルギーの追加施策を実現すべく力を注ぎたい。

福山哲郎（民主党参議院議員）

前国会まで環境委員長を務め、アメリカ・スウェーデン・イギリスに行ってきた。各国は自然エネルギーをどう増やすかが勝負だという国際競争の中に入っているという認識がある。その中で日本が RPS 法の 1.35% という比率で本当にいいのか。目達計画でも自然エネルギーは普及啓発という抽象的なもので、6%削減約束を守るのも難しい。温暖化対策だけでなくエネルギー安全保障の観点からも、国が関与して積極的に増やすべきだと思う。「2020年・20%」は政策次第で十分に可能だと思う。

遠藤昭（日本風力開発株式会社）

キャンペーンの5項目に基本的に異論はない、大きな目標を掲げるのは良いことだ。風力発電事業者は各社とも産業として自立すべく頑張っており、要は事業性があるかないかに尽きる。大きく2点に絞って申し上げると、1点目は、地球温暖化が一番大きな問題でその対策として自然エネルギーを真剣に考えているかということだ。第2点は自然エネルギーの導入はコスト的に若干高がつくが、課題はその費用負担だろう。政・官・産・学・民すべてに理解される生きたキャンペーンとなることを期待する。

河合弘之（日本弁護士連合会公害対策・環境保全委員会）

今回のキャンペーンの5つの目標は、日弁連の委員会の中の部会で行った世界・日本の調査結果をまとめた報告書の結論とほとんど重なっており、私たちもまさにこの5つが大事なことだと考えている。少し違った視点で風力発電の話をする、建設の際に問題になるのが鳥類のバードストライクだが、野鳥は地球温暖化の被害を大いに受けるはずだ。地球環境全体を考え、野鳥を守る「自然派」の人たちともきちんと議論すべきだ。そして、日本の社会の雰囲気を変えるという試みをして頂きたい。

岩田峻（日本地熱開発企業協議会）

地熱は発電容量が53万kW、0.2%で小さいが、234万kWのポテンシャルはある。コスト的にすぐできるのが27万kW、もう少し進めると87万kWくらいはできる。RPS法では地熱は方式などの制約を受けているのが現状である。自然エネルギーそのものを大切にするという意味で、このキャンペーンに賛同する。国内の地熱エネルギーは、小さくとも重要な資源である。地元のエネルギーとして、小さいコミュニティで考えると、いわゆるマイクログリッドとしての目標も大いにあるかと思う。

中島大（全国小水力利用推進協議会）

小水力はこれまで風力・太陽光とは別扱いだった。RPS法で1000kW以下が対象となり、今審議会での定義の見直しで、中小水力を「新エネルギー」に含めるという変更が進められている。日本では河川は急で短く、堤防や水路のネットワークや水田が発達しており、そこを流れる水はすべて落差がある。その一点一点は小さいが、面的にはポテンシャルがあり、300万kWはすぐにも作れると見込んでいる。特に来年は「新エネ」となって初めての年度なので、普及・促進に力を入れたい。

都筑建（太陽光発電所ネットワーク）

PVネットは会員数1700名で自然エネルギーの組織としては、たぶん最大ではないかと思う。身銭を切って自然エネルギーを設置し、自分の生活で活かす実践者の組織ともいえる。20/20のキャンペーン

で2つの観点がある、政策の力と実践者の力だ。変形な政策である RPS 法を変えることが一番大事だが、その政策を叫ぶには地に着いた活動をやる必要があり、実践者の力がキャンペーンの基礎になる。社会に自然エネルギーを普及させる草の根のつながりができつつあることを、共有したい。

泊みゆき（バイオマス産業社会ネットワーク）

輸入バイオマスの問題への懸念から賛同を留保している。数値目標だけ上げると、バイオマスは風力・太陽光などと違って輸入可能なので、「輸入して満たす」という話になりかねないことを恐れている。今日本に輸入されている木材の 2~8 割は違法伐採であると言われている。せめて、合法性を確認する規定を入れるべきだと考える。「20%」のためにパームオイルやエタノールをどんどん輸入してくるという話に走るのは、本末転倒だ。基本的に国産の活用として頂ければと思う。

飯田哲也（「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク／環境エネルギー政策研究所）

「2020年・20%」の中身は、配布資料「自然エネルギー「20%」の内容・内訳について」の通りである。なお、バイオマスは国内のポテンシャルから試算しており輸入は含まない。また、紙パルプ産業の黒液廃材は諸外国でも再生可能エネルギーに含んでいる。

足立治郎（「環境・持続社会」研究センター）

炭素税導入のための運動を行っている。炭素税の意義は、課税の価格効果で、化石燃料を高くして相対的に自然エネルギーを有利にすることだ。一方、税収を自然エネルギーの固定価買取制度の財源に充てることも考えられる。炭素税／環境税はすべてが絡んでいるので非常に通りづらい政策であるが、重要な政策であり、政党・省庁でも支持者が増え、徐々に進んでいる。制度の中身が重要であり、特に自然エネルギー普及・促進のための支援制度のあり方など、このキャンペーンの中で一緒に考えたい。

遠方で来られない自治体からのメッセージ

（ここで自治体からのメッセージを事務局が代読。当日配布資料「自治体からのメッセージ」参照）

堀俊夫（株式会社グリ - ンパワーインベストメント）

「自然エネルギー20/20」の「5つの目標」の4と5に関係しているので、賛同する。多くの風力発電を作りたいと思って会社を設立した。世界的な大きな資金を、自然エネルギーに向かせたいと思っている。日本の「1.35%」は、海外と比べていかにも小さく、趣旨に沿わないので、今は海外中心にやっている。海外では「自然エネルギー2020年・20%」は国の目標になり、将来の考慮に入れて国が動いている。現時点では自然エネルギーは高いが、マーケットを皆で大きくすれば安くなるのだ。

岡崎時春（FoE Japan）

市民にできる小さい発電所について話したい、太陽光発電と太陽熱利用だ、後者も是非今回の数字に上乘せしてほしい。現在、住宅を新築する際に太陽光や太陽熱を載せることはほとんどない。特に一番安い太陽熱利用がおろそかにされており、政策的にも不十分だ。一方でエコキュートという効率の悪いものが進められている。年に30万戸も木造新築住宅が建っているのに、それに太陽光発電を載せられ

ばすぐ 300 万個行く。今の料金システムが悪いということを認識してほしい、制度改革が必要だ。

瀬口亮子 (FoE Japan)

FoE Japan は、丸の内の「イルミネーションのグリーン化プロジェクト」も展開中なので付け加える。

星川淳 (グリーンピース・ジャパン)

グリーンピースは自然エネルギーに積極的に関わり続けている。温暖化で気温上昇を 2 度以下に抑えることを大目標として考えている。来年には、自然エネルギーでこういう解決ができるという報告書ができる。個人として日本で一番歯がゆいのは、イマジネーション(想像力)とクリエイティビリティ(創造力)の 2 つが弱いことであり、今回のようにはっきり「20%」と掲げるのはモデル的なキャンペーンとして大賛成だ。日本のエネルギー政策に欠けているのは、熱政策と分散型という視点だと思う。

### 3. 今後に向けて

飯田哲也(「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク/環境エネルギー政策研究所)

今日を出発点に楽しくクリエイティブでイマジネイティブな運動をやって行きたい。このキャンペーンは、誰でも何か 1 つでも賛同できればどんどん参加できる「参加のプラットフォーム」とし、双方向でネタを紹介する場にしたい。長期のビジョンと税財政・制度化などの目先の具体的な取り組みの両方行いたい。鳥類と風車、バイオマスの話も、こうだと決めずに活発に議論したい。太陽熱の話も、熱の目標に是非入れて行きたい。皆さん自身も、20%さらに 100%を目指して頂ければと思う。

以上